

[6] エジプト

1. エジプトの概要と開発課題

(1) 概要

エジプトは、アラブ諸国最大の人口を擁し、アラブ人口の約4分の1を占める地域大国である。1979年にアラブ諸国の中でいち早くイスラエルと平和条約を締結し、中東和平に指導力を発揮、パレスチナ諸派間の停戦・和解の仲介努力を行うなど、地域の安定化のため積極的な外交活動を展開してきた。

2005年9月の大統領選挙で約9割の得票率で5選を果たしたムバラク大統領は、2011年には大統領就任30年目を迎え、長期安定政権を維持していたが、「怒りの日」と称した2011年1月25日及び同月28日のデモに端を発した大規模な反政府運動の結果、2月11日、同大統領は辞任を表明し、長らく穏健派の重しとなってきた国軍（総勢46万人、うち陸軍34万人）が組織する国軍最高会議に国政統括権を委譲した。

国軍最高会議は2月13日に憲法停止を宣言、大統領選出等にかかる一部改正を行い、3月19日の国民投票を経て、3月30日、憲法改正がなされるまでの暫定的憲法の性格を持つ「憲法宣言」を発出した。国軍最高会議をトップとするエジプト政府は、秋以降の人民議会・シュエラー評議会選挙、憲法改正、大統領選挙といった重要な政治移行プロセスを経て、新たな民主政権を確立すべく体制移行を進めている。

近年のテロ・治安情勢については、2009年2月にカイロ主要観光地で爆発事件が発生したものの、過激派の活動については、非常事態法に基づく徹底した取締りにより抑え込みに成功し、2010年中のテロ事件発生はなかったが、2011年1月1日未明、アレキサンドリア北部のコプト教会で爆弾テロが発生した。その後大きなテロは発生していないが、政変後は不安定な状況が続いており、各地で散発的なデモや衝突等が発生している。

経済情勢については、2004年7月に発足したナズビーフ内閣が推進する経済改革・自由化推進、2005年に発表されたムバラク大統領の選挙公約である、若者の雇用機会創出、新しい工場の建設による産業の活性化、上エジプト（注：経済社会発展が下エジプトに比べ遅れている）を中心とする地方の開発、道路・鉄道等のインフラ整備、低所得者層用の住宅提供を具体的な施策とした国民の生活水準の改善を図るための取組の結果、マクロ経済指標の改善、外国直接投資の急増、会社の設立件数の増加等の成果が現れ、経済成長率は2004/05年度の4.5%から2007/08年度には7.2%に達するなど、着実な発展を見せていた。一方で、こうした成長の成果を低所得者層は十分享受できておらず（失業率11.9%（2011年3月期））、若年層の高い失業率に見られる雇用問題や、所得格差が改善しないことに対する民衆の不満の鬱積が、1月に発生した大規模デモの一要因であるとされている。

(2) 総合開発計画

2007年7月より開始された第6次5か年計画（2007/08～2011/12年度）では、①経済成長率8%の達成、②5年間で380万人の雇用創出、③失業率を5.5%に低減、④同計画における最終年度の外国直接投資額を140億ドルにまで伸ばすこと、⑤一人当たり平均年間所得を1万3,000エジプト・ポンドに引き上げること、⑥財・サービスの輸出を年間12%増加させること、といった具体的な目標が掲げられ、経済成長の加速化、社会・教育・保健分野におけるサービスの改善、生活インフラの整備を主な狙いとしている。一方で、エジプト政府は、今般の政変を踏まえ新たな総合開発計画が必要であるとしており、これに対し我が国は、計画・国際協力省に専門家を派遣し、開発計画策定に関する助言等を行っている。

エジプト

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		83.0	57.8
出生時の平均余命 (年)		70	63
G N I	総 額 (百万ドル)	189,137.62	42,025.30
	一人あたり (ドル)	2,110	740
経済成長率 (%)		7.2	5.7
経常収支 (百万ドル)		-3,349.30	2,327.00
失 業 率 (%)		9.4	—
対外債務残高 (百万ドル)		33,257.29	32,992.02
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	44,609.10	9,895.00
	輸 入 (百万ドル)	53,842.10	14,090.50
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-9,233.00	-4,195.50
政府予算規模 (歳入) (百万エジプト・ポンド)		280,561.00	22,079.00
財政収支 (百万エジプト・ポンド)		-68,399.20	-1,875.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.6	7.3
財政収支 (対GDP比, %)		-6.6	-2.0
債務 (対GNI比, %)		16.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		52.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.1	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.1	4.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		925.11	5,425.76
面 積 (1000km ²) ^(注2)		1,001	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		社会経済開発長期ビジョン (2022)、第6次5か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	40,413.44	16,714.34
	対日輸入 (百万円)	127,506.14	75,999.46
	対日収支 (百万円)	-87,092.70	-59,285.13
我が国による直接投資 (百万ドル)		46.70	—
進出日本企業数		14	4
エジプトに在留する日本人数 (人)		1,079	925
日本に在留するエジプト人数 (人)		1,593	368

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.1(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	93.3(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	95.8(2009年)	83.8
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	78.9(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18.6(2010年)	67.8
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	21(2009年)	90
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	82(2008年)	220
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	19(2009年)	34
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99(2008年)	90
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	94(2008年)	72
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.5(2009年)	28.6
人間開発指数 (HDI)		0.644(2011年)	0.497

2. エジプトに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、エジプトに対し、1973年から無償資金協力を実施してきているほか、1974年以降、1991年5月に債務救済が行われるまで毎年円借款を供与してきた。その後、エジプトの経済改革の進展を受け、2001年に円借款供与を10年ぶりに再開している。また、技術協力では、エジプト関係各省の企画部局等中枢に政策顧問型専門家を派遣し、政策の企画・立案に協力しているほか、開発計画調査型技術協力(旧開発調査)によって、運輸交通、公益事業、通信、社会基盤、農業開発、鉱工業・産業基盤、エネルギーなどの幅広い分野におけるマスタープラン作り、プロジェクトの実現可能性の検証に大きく貢献してきた。

技術協力プロジェクトの中でも、特にカイロ大学看護学部、同大学医学部附属小児病院、建設機械訓練センターを対象としたプロジェクトでは、エジプトが、これらのプロジェクトから得られた知見や技術を活かして、第三国の発展途上国を対象として研修を実施するまでに成長するなど、それぞれの分野において飛躍的な成果を上げつつある。

(2) 意義

(イ) エジプトは、中東、アフリカ及び欧州をつなぐ地政学的な要衝に位置し、中東和平プロセスを始め、地域の平和と安定の達成に向け重要な役割を果たしている。エジプトが抱える開発課題への取り組みを支援することによって同国の安定化に貢献することは、中東地域の安定化にもつながるものである。特に、移行期にあっては、G8等の国際社会からも支援の重要性が強く認識されており、エジプトの喫緊の課題である雇用問題等への支援を通じて同国の安定的な体制移行を支援することは、非常に意義深い。

また、アラブ諸国人口の約4分の1を占め、アフリカ大陸でも大きな影響力を有するエジプトで、民主的政権への安定的な移行及び自助努力に立脚した持続的経済開発が実現すれば、そのサクセス・ストーリーは、移行期にある他の中東・北アフリカ諸国や、サブサハラ・アフリカ諸国に広く影響力を及ぼすことも見込まれる。

(ロ) エジプトは、BRICsに次ぐ有望な経済成長のポテンシャルを有するNEXT11の一つに数えられており、天然ガス等の資源も有している。また、海外からの投資の誘致にも力を入れていることから、同国との関係を緊密化させることにより、日本企業のビジネスチャンスが広がることも期待されている。

(3) 基本方針

エジプト

エジプトの開発課題等を踏まえ、対エジプト国別援助計画（2008 年 6 月改訂）における「競争力のある安定した経済社会」の実現に向けた支援を行う。特に、移行期にあるエジプトにおいて、2011 年 5 月の G8 サミットで発表した我が国の中東・北アフリカの諸改革・移行プロセス支援における重点分野（公正な政治・行政運営、人づくり、雇用促進・産業育成）を踏まえ、雇用創出や格差是正に資する産業育成、また、産業を担う人材育成への取り組みを支援し、経済インフラの整備等の投資環境整備を通じてエジプトの持続的成長を後押しする。

（４）重点分野

対エジプト国別援助計画では、「競争力のある安定した経済社会への移行」を支援するため、以下の分野を重点分野としている。

- （イ）持続的成長と雇用創出の実現（投資・ビジネス環境の改善、輸出振興・産業育成、環境対策）
- （ロ）貧困削減と生活水準の向上（公共サービスの拡充・改善、農業・農村開発、社会福祉の向上）
- （ハ）地域安定化の促進（中東の平和と開発のための支援、サブサハラ・アフリカ諸国の開発支援）

また、政変後のエジプトの情勢を受けて、安定的な民主化体制への移行に向けた自助努力を支援するため、公正な政治・行政運営の実現に向けた支援を行う。

（５）2010 年度実施分の特徴

エジプトに対しては、各重点分野を中心に、技術協力プロジェクト、無償資金協力、円借款を適切に組み合わせた協力を実施しており、大エジプト博物館建設に係る円借款供与と技術協力の組み合わせは、その好事例となっている。また、科学技術協力にも積極的に取り組んでおり、科学技術分野の高等教育支援及び農業研究協力を実施し、同分野の政策アドバイザーがこれを側面支援している。さらに、アフリカ向け南南協力を推進し、サブサハラ・アフリカ諸国への開発支援を実施している。

3. エジプトにおける援助協調の現状と我が国の関与

エジプトでは、各国大使館・援助機関、国際機関との間で「援助国支援グループ（DPG : Development Partners Group）会合」が月一回の割合で開催されており、我が国も参加している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	395.58	23.51	14.36 (12.24)
2007年	－	21.90	16.25 (14.52)
2008年	239.68	27.10	16.52 (13.77)
2009年	388.64	22.74	26.98 (24.68)
2010年	－	4.13	24.85
累 計	5,781.19	1501.80	622.18

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対エジプト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-40.23	22.69	12.34	-5.20
2007年	-49.96	10.59 (1.86)	12.33	-27.04
2008年	-38.32	33.22	16.73	11.64
2009年	-65.11	23.55	22.75	-18.81
2010年	-73.07	20.75	34.59	-17.74
累 計	1,622.45	1,365.08 (1.86)	578.32	3,565.83

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エジプト側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対エジプト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 401.76	ドイツ 109.18	フランス 80.00	スペイン 28.48	オーストリア 18.63	-36.10	667.17
2006年	米国 195.60	ドイツ 140.61	フランス 62.71	スペイン 33.16	デンマーク 29.40	-5.20	542.39
2007年	米国 462.41	ドイツ 153.91	フランス 77.13	デンマーク 30.33	オーストリア 26.15	-27.04	792.81
2008年	米国 470.78	ドイツ 170.27	フランス 141.99	デンマーク 47.42	オーストリア 28.02	11.64	967.30
2009年	米国 185.07	ドイツ 138.84	フランス 111.55	英国 35.64	スペイン 20.60	-18.81	579.98

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対エジプト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 182.83	IDA 27.79	Arab Agencies 7.86	IFAD 6.52	WFP 4.09	11.20	240.29
2006年	EU Institutions 228.47	Arab Agencies 18.39	IDA 14.36	IFAD 6.20	AfDF 4.17	15.26	286.85
2007年	EU Institutions 220.66	Arab Agencies 17.36	GEF 10.52	IFAD 5.51	UNICEF 3.21	-19.03	238.23
2008年	EU Institutions 203.63	GEF 54.48	Arab Agencies 15.59	AfDF 11.45	IFAD 6.54	-21.66	270.03
2009年	EU Institutions 204.68	Arab Agencies 29.78	GEF 26.51	GFATM 4.13	UNICEF 3.45	-45.72	222.83

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

エジプト

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	4,757.29億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	1,402.43億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	532.12億円 研修員受入 4,835人 専門家派遣 1,581人 調査団派遣 3,627人 機材供与 6,631.12百万円 協力隊派遣 113人 その他ボランティア 10人
2006年	395.58億円 (47.20) 環境汚染軽減計画 (348.38) 大エジプト博物館建設計画	23.51億円 シャルキーヤ県北西部上水道整備計画 (国債3/3) (9.83) バハルヨセフ灌漑用水路サコーラ堰改修計画 (国債3/3) (2.37) エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画 (国債1/3) (0.74) 第四次上エジプト灌漑施設改修計画 (4.32) 母子保健改善計画 (UNICEF経由) (2.19) ダマンフル農業機械化センター近代化計画 (詳細設計) (0.46) 貧困農民支援 (2.90) カイロ大学日本語学習機材整備計画 (0.46) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.23)	14.36億円 (12.24億円) 研修員受入 1,788人 (1,694人) 専門家派遣 86人 (63人) 調査団派遣 62人 (57人) 機材供与 40.00百万円 (40.00百万円) 留学生受入 251人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (5人)
2007年	な し	21.90億円 エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画 (国債2/3) (12.21) ダマンフル農業機械化センター近代化計画 (国債1/2) (2.33) 第四次上エジプト灌漑施設改修計画 (2/2) (3.08) バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画 (詳細設計) (0.76) 貧困農民支援 (2.90) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.62)	16.25億円 (14.52億円) 研修員受入 1,888人 (1,780人) 専門家派遣 75人 (70人) 調査団派遣 153人 (148人) 機材供与 66.92百万円 (66.92百万円) 留学生受入 283人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (3人)
2008年	239.68億円 (37.60) 零細企業支援計画 (94.40) コライマツ太陽熱・ガス統合発電計画(II) (107.68) 上エジプト給電指令所修繕計画	27.10億円 エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画 (11.28) ダマンフル農業機械化センター近代化計画 (5.59) バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画 (4.69) 貧困農民支援 (1件) (4.70) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.74)	16.52億円 (13.77億円) 研修員受入 1,393人 (1,336人) 専門家派遣 106人 (91人) 調査団派遣 59人 (59人) 機材供与 42.29百万円 (42.29百万円) 留学生受入 320人 (協力隊派遣) (12人) (その他ボランティア) (9人)
2009年	388.64億円 ガルフ・エル・ゼイト風力発電計画(388.64)	22.74億円 バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画 (12.77) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (9.70) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.27)	26.98億円 (24.68億円) 研修員受入 134人 (122人) 専門家派遣 136人 (124人) 調査団派遣 155人 (155人) 機材供与 223.55百万円 (223.55百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (2人)
2010年	な し	4.13億円 バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画 (国債3/3) (3.95) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	24.85億円 研修員受入 128人 専門家派遣 154人 調査団派遣 226人 機材供与 197.84 百万円 協力隊派遣 12人 その他ボランティア 2人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年 度までの 累計	5,781.19億円	1,501.80億円	622.18億円 研修員受入 9,895人 専門家派遣 2,083 調査団派遣 4,272人 機材供与 7,201.71百万円 協力隊派遣 193人 その他ボランティア 31人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ナイルデルタ水管理改善計画	00. 3～07. 2
パレスチナ向け電気技術（第三国集団研修）	04. 6～06.11
アフリカ向け第三国研修「感染症免疫分析と総合的管理」	04. 8～08.12
アフリカ向け第三国研修「灌漑と排水」	04. 9～06.12
ナイル流域諸国のための養殖技術第三国研修（温水域における水産一般）	04. 9～06.12
労働需要調査と短期訓練コースの開発プロジェクト	04.10～06. 9
イエメン向け建設機械維持管理	05. 1～08. 1
貿易研修センター・フェーズ2	05. 6～08. 6
地域環境管理能力向上プロジェクト	05.11～09. 3
イラク向け医療第三国研修	06. 4～08. 3
砂漠開拓地（ムバラクスキーム）農民農業生産技術向上プロジェクト	06. 6～09. 3
シャルキーヤ県上下水道公社運営維持管理能力向上プロジェクト	06. 9～09.10
地域開発活動としての障害者支援プロジェクト	06.11～09.10
結核対策従事者人材育成プロジェクト	06.11～09. 3
上エジプト地域看護管理研修プロジェクト	06.11～09. 3
エジプト輸出振興センター（EEPC）プロジェクト	06.11～09.11
アフリカ向け第三国研修「温水域における水産一般 第2フェーズ」	07. 5～10. 3
アフリカ向け第三国研修「精米処理技術」	07. 8～07. 8
アフリカ向け第三国研修「農産品加工」	07.10～08. 1
アフリカ向け第三国研修「灌漑と排水－第2フェーズ」	07.10～10. 3
アフリカ向け第三国研修「女性の健康管理」	07.10～10. 3
生産性・品質向上センター	07.10～10. 9
パレスチナ向け医療研修	08. 1～10. 3
イエメン向け女性の健康プロジェクト	08. 5～11. 3
アフリカ向け第三国研修「結核エイズマネジメント能力強化」プロジェクト	08. 5～11. 3
水資源管理改善プロジェクトII（農民水利組織の能力向上）	08. 6～12. 3
大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト	08. 6～14. 6
イエメン向け水資源管理プロジェクト	08. 7～11. 3
中東諸国向け結核対策プロジェクト	08.10～11. 3
エジプト日本科学技術大学プロジェクト	08.10～13.10
上エジプト学校保健サービス促進プロジェクト	08.11～12.11
アフリカ向け第三国研修「稲作技術」	09. 4～12. 3
アフリカ向け第三国研修「感染症免疫分析」	09.10～11. 3
アフリカ向け第三国研修「保健医療サービスの総合的品質管理」	10. 1～11. 3
アフリカ向け第三国研修「女性の健康管理 第2フェーズ」プロジェクト	10. 9～13. 3
アフリカ向け第三国研修「温水域における水産一般 第3フェーズ」プロジェクト	10. 9～13. 3
アフリカ向け第三国研修「灌漑と排水 第3フェーズ」プロジェクト	10. 9～13. 3

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画調査	05. 4～06. 5
東地中海地域海陸一貫物流システム調査	06.10～07.10
大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査	07. 2～08. 3
カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S	07. 8～08. 8
全国総合運輸計画調査	09.10～11. 7
農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興プロジェクト	10. 3～12. 9

エジプト

表－11 2010 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
カイロ地下鉄 4 号線整備事業準備調査	09. 2～11. 5
カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画準備調査	09. 3～10. 6
ダイリュート堰群改修事業準備調査	09. 9～10.10
環境プログラム無償(水関連技術)準備調査	09.10～10. 6
ナイルデルタ地域農業用水水質改善・再利用計画プロジェクト準備調査	10. 5～10. 7
ナイル渓谷西側地域風力発電所建設事業準備調査	10. 6～12.10
エジプト電力セクター向け省エネルギー事業準備調査	10. 6～10.10

表－12 2010 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
パレスチナ病院医療機材整備計画
アシュート県アブー・ティグ郡公立小学校整備計画

プロジェクト所在図 エジプト

